

大阪市の全会計財務書類4表（平成26年度）

平成26年度 全会計財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

交通、水道事業などの公営事業会計を含めた全会計財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、11兆3,817億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約5割にあたる5兆2,219億円を負っており、普通会計と比べ負債の割合は高くなっています。

これは、公営事業会計では、料金収入を活用して事業を行っていることから、公共資産整備の財源として、補助金等を除くと大半を起債で賄っているためです。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、2兆870億円、市民1人当たり78万円でした。

・資産	11兆3,817億円	（市民1人当たり426万円）
・負債	5兆2,219億円	（" 195万円）
・経常行政コスト（費用）	2兆870億円	（" 78万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,989億円となりました。

期首資金残高	2,073億円
資金増減	△84億円
経常的収支	4,029億円
公共資産整備収支	△532億円
投資・財務的収支	△3,574億円
翌年度繰上充用金増減額等	△7億円
期末資金残高	1,989億円

貸借対照表

特別会計も含めた、大阪府が持っている資産と債務を表しています。

約11兆円の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	11兆3,817億円	負債	5兆2,219億円
公共資産	9兆5,734億円	地方債（借入金）	
有形固定資産・売却可能資産		退職手当引当金など	
投資等	6,396億円	【将来世代の負担】	
流動資産	1兆1,686億円		
（うち資金）	1,989億円	純資産	6兆1,598億円
繰延勘定	1億円	【過去・現世代の負担】	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で3,577億円減少しました。

期首純資産残高	6兆5,175億円
変動額	△3,577億円
純経常行政コスト	△1兆3,898億円
その他	1兆321億円
期末純資産残高	6兆1,598億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	2兆870億円	経常収益（受益者負担）	6,972億円
人にかかるコスト	2,920億円	事業収益・保険料など	
人件費など			
物にかかるコスト	4,973億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	1兆1,653億円		
社会保障給付など			
その他のコスト	1,324億円		
支払利息など			
		【純経常行政コスト】	1兆3,898億円